別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	353	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業	担当部署	小中一貫・教育施策推進課	電話	4832

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5　ほか			
事務事業開始年度	平成24年度		個別計画等	北広島市教育基本計画			
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　2　章）　人と文化を育むまち
		（第　2　節）　信頼され、魅力ある学校づくりの推進
		（施策　1　）　開かれた学校づくりの推進
2 対　象		各小中学校
3 目的と内容		地域とともにある学校づくりを推進するためのツールとして、平成25年度に西部中学校区に導入したコミュニティ・スクールのこれまでの実践を検証し、検証で明らかになった成果及び課題を踏まえ、同中学校区における取組を継続して推進するとともに、他の中学校区に拡大する。社会総がかりで子供たちを育む体制を作るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正（平成29年）により、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置が努力義務化されており、北海道教育推進計画においても、令和4年度までにコミュニティ・スクールが導入されている公立学校の割合を80%とすることとされている。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	西部中学校区における取組のさらなる充実を進めるほか、令和2年度に大曲中学校区と緑陽中学校区でコミュニティ・スクールを導入することを目指して、準備検討委員会を開催し、「熟議」「協働」「マネジメント」を備えた地域の特性に応じた学校運営協議会のあり方を検討する。
	2020年度	西部中学校区については、昨年と同様の事業を実施していく中で成果と課題を検証し、取組の更なる充実を進める。 大曲中学校区及び緑陽中学校区については、それぞれの中学校区を単位として学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が一体となった「地域とともにある学校づくり」を進め、その成果と課題を検証しながら、全市への展開に向けた実践を進める。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
○学校運営協議会運営費(委員報酬・会議消耗品) ○講師による講演会(講師謝礼) ○全国ＣＳ研究大会及び研修会参加 ○モデル中学校区準備検討委員会の開催（2中学校区） ○拡大設置に向けて先進地市視察 ○説明会の開催	○学校運営協議会運営費（委員報酬・会議消耗品）3回開催 ○全国ＣＳ研究大会に参加（広島県府中市）8名参加 ○準備検討委員会運営費（会議謝金・会議消耗品）7回開催 ○西部コミュニティ・スクールパンフレットの作成　2,000部	○学校運営協議会運営費(委員報酬・会議消耗品) ○講師による講演会(講師謝礼) ○全国ＣＳ研究大会及び研修会参加（モデル中学校区分含む） ○モデル中学校区学校運営協議会の設置		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	拡大	2中学校区での学校運営協議会の設置に向けた取組を行うこと。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	従来の西部中学校区に加え、大曲・緑陽中学校区での学校運営協議会の充実した運営を支援し、令和5年度を目途として全中学校区に学校運営協議会を拡大する準備を進める必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,195		2,292					
事業額	直接事業費	国支出金	216							
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	979		2,292					
		① 合 計	1,195		2,292					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		2,015		3,112					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①コミュニティ・スクール委員会開催回数	目標値	回	4	12		
		実績値		3			
	②コミュニティ・スクール準備検討委員会開催回数	目標値	回	8	0		
		実績値		7			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① コミュニティ・スクール導入校数	目標値	校	2	7		
	【指標の定義(算式等)】	実績値		2			
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	法律で努力義務となったことに加え、地方創生の取組とも合致し、子育て・教育環境の整備のみならず、地域の活性化と人材の育成につながること、また、国の教職員の働き方改革の項目にも掲げられていることから、推進していく必要がある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	学校・家庭・地域が協働して子どもたちを育む、地域とともにある学校づくりとして非常に有効である。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	3中学校区での地域の特性に応じた取組や、他地域での先進的な実践を参考にしながら、地域学校協働活動との有機的な連携・協働により、各中学校区での取組の活性化を図る余地がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	各地区の学校に対する思いや教育に対する高い意識から、運営体制づくり、学校に対する支援・協力などが効果的に実施されている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	304	事務事業名	学校教育相談員活用事業	担当部署	小中一貫・教育施策推進課	電話	4832

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第2項			
事務事業開始年度	平成19年度		個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 1 節） 「生きる力」を育む学校教育の推進
		（施策 3 ） 確かな学力を育てる教育の充実
2 対 象		各小中学校
3 目的と内容		学校を取り巻く環境は非常に複雑化してきており、課題も指摘されていることから、それらの課題を的確に取り組んでいくために、専門的知識や経験豊富な教員経験者を配置する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	各学校の課題に対する助言、相談 教育課程編成作成に関する指導、相談（小中一貫教育含む） 教職員等に対する研修、立案 学校教育の推進方針等各種計画作成についての助言 コミュニティ・スクールの拡大（導入）に向けた学校運営、地域活動等の在り方について、指導・助言
	2020年度	昨年と同様の事業のほか、小中一貫教育全国サミットの本市開催に向けた準備作業を行う。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
学校教育相談員（指導主事）を配置し、課題解決に向けた指導・助言を実施	学校教育相談員（指導主事）を配置（1名配置）し、課題解決に向けた指導・助言を実施（学校訪問32回）	学校教育相談員（指導主事）を配置し、課題解決に向けた指導・助言を実施		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	各中学校区・各学校が抱える今日的な教育課題の解決に向けた指導・助言や、市内で共通した取組の示唆、今までの知見を活かした実務に際し、学校教育に対する深い専門的知見を有する人材の配置が継続して必要である。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			2,302		2,522					
事業額	直接事業費	国支出金	166							
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	2,136		2,522					
		① 合 計	2,302		2,522					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		3,122		3,342					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①学校への指導訪問回数(16校×年2回)	目標値	回	32	32		
		実績値		32			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	② 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					
	③ 【指標の定義(算式等)】	目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条に、市町村教育委員会に指導主事その他の職員を置くこととされており、指導主事の配置は必要である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	学校現場の状況を深く理解している教職経験の豊富な指導主事を配置することにより、学校も相談しやすくなるとともに適切な対応を図ることができる。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	教員的な効果などについては、成果として数値化等が難しいが、経験豊富な退職教員の活用により、効率的な運用を図っている。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	統括指導主事の指導の下、適切かつ迅速な対応を図ることができる。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	890	事務事業名	小中一貫教育推進事業	担当部署	小中一貫・教育施策推進課	電話	4832

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	学校教育法施行規則　ほか
事務事業開始年度	平成27年度	個別計画等	北広島市教育基本計画
〃　終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　6　章）	にぎわい・活力のあるまち
	（第　1　節）	地方創生の推進
	（施策　3　）	魅力的なまちの形成
2 対　象	各小中学校	
3 目的と内容	子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う様々な教育課題に対応していくため、小中9年間で「連続した学び」を保障する一貫教育を推進し、学力や社会性などの「生きる力」の育成を図る。 【前回推進計画からの変更点】 小中一貫教育の実践を深めるため、2021年度の小中一貫教育全国サミットの開催市としての検討、準備を行う。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	小中一貫教育の深化と充実を図る取り組みを推進するため、小中一貫教育のセカンドステージを踏まえて次の事業を実施する。 全市一斉の小中一貫教育の開始 小中一貫教育講演会の開催 小中一貫教育全国サミット（大阪府堺市）への参加 小中一貫教育全国サミット開催市としての検討、準備 キャリア教育（大志学）の支援
	2020年度	昨年度と同様の事業のほか、小中一貫教育の具体の取組の進化を図るため積極的な取組を実施する。また、その具体の取組の進化を図るための手段の一つとして、小中一貫教育全国サミットin北広島実行委員会を立ち上げ、小中一貫教育を推進していくための、体制やカリキュラムづくりなどの実践と検証を進める。 小中一貫教育全国サミット（福岡県飯塚市）への参加は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となっている。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
○小中一貫教育の深化と充実を図る取り組み ○小中一貫教育講演会の開催 ○小中一貫教育全国サミットへの参加（堺市） ○小中一貫教育全国サミット開催検討、準備 ○キャリア教育（大志学）の支援	○小中一貫教育の深化と充実を図る取組（教科系統表の作成等） ○小中一貫教育講演会の開催 1回開催　70人参加 ○小中一貫教育全国サミットへの参加　堺市　10人参加 ○キャリア教育（大志学）の支援　1校 ○全国サミット開催準備	○各中学校区の一貫教育カリキュラムの検証 ○小中一貫教育全国サミットへの参加（飯塚市） ○小中一貫教育全国サミット開催準備（2021年度） ○キャリア教育（大志学）の支援		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	小中一貫教育全国サミットの開催に向けた取組を行うこと。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	令和3年度に開催が決定した小中一貫教育全国サミットの円滑な開催に向けた準備を行うとともに、実践を通じて本市小中一貫教育のステップアップを図っていく必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,090		2,134					
事業額	直接事業費	国支出金	143		905					
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	143							
		一般財源	804		1,229					
		① 合 計	1,090		2,134					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.20	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	1,640	0				
	総事業費①+④		1,910		3,774					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①小中一貫教育推進会議開催回数	目標値	回	3	3		
		実績値		1			
	②教育を語る会(教育委員会主催)	目標値	回	1	1		
		実績値		1			
	③教育を語る会(中学校区主催)	目標値	回	6	6		
		実績値		6			
	④児童生徒アンケート(中1)自分によいところがあるの肯定的回答	目標値	%	70	70		
		実績値		75.2			
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	教育内容等の質的・量的充実への対応、子どもの身体的発達の早期化等に対応するため、小中一貫教育を推進していく必要がある。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	児童生徒・教職員の意識の変化が起こっており、定期的な評価・検証を行いながら、児童生徒の実態に応じた取組を重ねていく。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	市教委として各中学校区に年度ごとの取組事項を設定しており、毎年度の進化を図っていく。なお、現在中教審で審議が行われている内容を注視し、今日的課題に対応したものとしていく必要がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	中学校区ごとに運営体制づくりや取組が効率的に実施されている。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	376	事務事業名	幼保小連携推進事業	担当部署	小中一貫･教育施策推進課	電話	4832

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	北広島市幼児教育の連携に関する懇話会開催要綱				
事務事業開始年度	平成27年度	個別計画等	北広島市教育基本計画及び推進計画				
〃 終了予定年度							
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 1 節） 「生きる力」を育む学校教育の推進
		（施策 1 ） 幼児教育の振興・充実
2 対 象		市内幼稚園、保育所、小学校（学童クラブ）
3 目的と内容		乳幼児期の子どもたちの健やかな成長を保障し、幼稚園や保育所、認定こども園の教育･保育環境から小学校の学習･生活環境への円滑な接続を行うため、交流会や研修会を継続的に実施する。また、幼稚園･保育所･認定こども園･小学校それぞれの担当者間･子ども同士･保護者間の共通理解や連携を深め、就学前教育･保育と小学校教育の連続性と「学びの芽生え」「自覚的な学び」の育成を図る。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	「北広島市幼児教育連携アクションプラン」に基づき、「幼児教育の連携に関する懇話会」「幼保小（中）研修（学童クラブ、子ども発達支援センター含む）」「校園種間交流」「保護者間交流」を実施する。 北広島市内の幼稚園、保育園における「アプローチ･カリキュラム」と小学校における「スタート･カリキュラム」の整備を進め、小学校区内で交流ができるよう働きかけを行う。
	2020年度	昨年度と同様に、「北広島市幼児教育連携アクションプラン」に基づき、「幼児教育の連携に関する懇話会」「幼保小（中）研修（学童クラブ、子ども発達支援センター含む）」「校園種間交流」「保護者間交流」を実施する。 北広島市内の幼稚園、保育園における「アプローチ･カリキュラム」と小学校における「スタート･カリキュラム」の整備を進め、小学校区内で交流ができるよう働きかけを行う。 これまでの「北広島市幼児教育連携アクションプラン」の成果と課題を検証し、次期「北広島市幼児教育連携アクションプラン」の策定に向けた準備を行う。

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
懇話会の開催 幼保小連携に関する講演会･研修会（教員間交流･研修） キャリア教育的交流 異学年交流 保護者間交流 情報交換会	懇話会の開催 3回 幼保小連携に関する講演会･研修会（教員間交流･研修）3回 懇談会開催 1回 幼稚園参観研修 2回 幼保保護者説明会への小学校教員の派遣 10回	懇話会の開催 幼保小連携に関する講演会･研修会（教員間交流･研修） キャリア教育的交流 異学年交流 保護者間交流 情報交換会		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	学習指導要領に記載された円滑な接続に向け、各種事業を行っていく。なお、北海道幼児教育振興基本計画に示された指標の実現のため検討を行うとともに、次期「北広島市幼児教育連携アクションプラン」の策定準備を進めていく必要がある。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			40		65					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	40		65					
		① 合 計	40		65					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	820	0	820	0				
	総事業費①+④		860		885					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①幼児教育の連携に関する懇話会開催回数	目標値	回	3	3		
		実績値		3			
	②幼保小の連携に関する研修会開催回数	目標値	回	1	1		
		実績値		3			
	③校園種間交流会開催回数	目標値	回	2	2		
		実績値		2			
	④アプローチ・カリキュラム、スタート・カリキュラム整備状況	目標値	%	100	100		
		実績値		82.6			
成果指標	①	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	学習指導要領にも明記され、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図るために必要な事業である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	アクションプランに基づき、教職員・保育士などの交流・情報交換や指導への参考となる研修を行い、円滑な接続に資している。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	北海道幼児教育振興基本計画で示された指標の実現のため、事業の検証を引き続き行うとともに、新アクションプランに向けた検討を行う必要がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	懇話会の開催経費など、必要最小限の経費で実施している。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり ■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。